介護保険特別会計

歳入予算の概要

【介護保険特別会計】

款１　保険料　項１　介護保険料　目１　第一号被保険者保険料　節１　現年度分特別徴収保険料　細節　現年度分特別徴収保険料

平成29年度当初予算額	２，２０９，２２３千円	平成28年度当初予算額	２，１６３，６２４千円	平成27年度決算額	２，０１３，９３７円
概要	６５歳以上の方の、年金から差し引きされる現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額等により、１２段階に設定されています。			担当課	介護保険課 （旧：高齢者福祉課）

款１　保険料　項１　介護保険料　目１　第一号被保険者保険料　節２　現年度分普通徴収保険料　細節　現年度分普通徴収保険料

平成29年度当初予算額	１９７，４４３千円	平成28年度当初予算額	１８９，８２８千円	平成27年度決算額	２０６，９１６千円
概要	６５歳以上の方の、個人で納付していただく現年度分介護保険料です。保険料は、世帯の住民税課税状況や対象者の住民税課税状況及び合計所得金額等により、１２段階に設定されています。			担当課	介護保険課 （旧：高齢者福祉課）

款１　保険料　項１　介護保険料　目１　第一号被保険者保険料　節３　滞納繰越分普通徴収保険料　細節　滞納繰越分普通徴収保険料

平成29年度当初予算額	６，２０１千円	平成28年度当初予算額	６，３３９千円	平成27年度決算額	６，２０１千円
概要	６５歳以上の方の、滞納繰越分の保険料です。			担当課	介護保険課 （旧：高齢者福祉課）

平成２９年度　掲載事業一覧（介護保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課 （　）内は旧担当課名	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
１総務費	100,760	-6.4%					
	(107,660)						
２保険給付費	8,786,633	3.1%		介護サービス給付費負担金	7,857,711	介護保険課(高齢者福祉課)	246
	(8,523,516)			介護予防サービス給付費負担金	371,860	介護保険課(高齢者福祉課)	247
４基金積立金	950	0.0%					
	(950)						
５地域支援事業費	524,181	35.2%		介護予防・生活支援サービス事業	257,784	介護保険課(高齢者福祉課)	248
	(387,799)			一般介護予防事業	12,907	介護保険課(高齢者福祉課)	249
				総合相談事業	185,519	介護保険課(高齢者福祉課)	250
				在宅医療・介護連携推進事業	798	介護保険課(高齢者福祉課)	251
				生活支援体制整備事業	9,350	介護保険課(高齢者福祉課)	252
				認知症総合支援事業	4,323	介護保険課(高齢者福祉課)	253
６諸支出金	2,413	0.0%					
	(2,413)						
７予備費	1,000	0.0%					
	(1,000)						

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	2	項	1	目	1	介護サービス給付費	新規・継続
事　業　名	介護サービス給付費負担金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，８５７，７１１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，５０５，４２７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，４３６，５２７千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法による						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要介護認定者の介護サービス（居宅・施設・その他）に係る法定給付保険者負担金です。要介護認定者が利用した介護サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第 41 条～第 50 条に基づく、介護サービス給付事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	第一号被保険者保険料	2,083,351
03	国庫支出金	介護給付費負担金	1,352,581
		現年度分調整交付金	66,979
04	支払基金交付金	介護給付費交付金	2,228,776
05	県支出金	介護給付費負担金	1,146,581
07	繰入金	介護給付費繰入金	851,574
		低所得者保険料軽減繰入金	15,820
		介護給付費準備基金繰入金	105,354
08	繰越金	前年度繰越金	6,694
09	諸収入	第三者納付金	1
計			7,857,711

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	01	負担金及び交付金	7,857,711
計			7,857,711

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	2	項	2	目	1	介護予防サービス給付費	新規・継続
事　業　名	介護予防サービス給付費負担金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３７１，８６０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４８４，５９５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４８９，８６６千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法による						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要支援認定者の介護予防サービスに係る法定給付保険者負担金です。要支援認定者が利用した介護予防サービス給付費等の支払いに関して、埼玉県国民健康保険団体連合会からの負担金請求に基づき支出するものです。

介護予防訪問介護、介護予防通所介護に関しては、平成２８年３月から段階的に地域支援事業に移行しているところです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第 53 条～第 60 条に基づく、介護予防サービス給付事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	第一号被保険者保険料	81,786
03	国庫支出金	介護給付費負担金	75,200
		現年度分調整交付金	7,518
04	支払基金交付金	介護給付費交付金	92,800
05	県支出金	介護給付費負担金	65,770
07	繰入金	介護給付費繰入金	47,734
		低所得者保険料軽減繰入金	1,000
09	雑入	介護予防サービス計画作成費	52
計			371,860

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	52
19	01	負担金及び交付金	371,808
計			371,860

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	5	項	1	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	新規・継続
事　業　名	介護予防・生活支援サービス事業						
平成29年度当初予算事業費総額	２５７，７８４千円						
平成28年度当初予算事業費総額	１２６，１０７千円						
平成27年度決算事業費総額	４３千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法第115条の45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要支援認定を受けた方や基本チェックリストにより生活機能の低下が認められる方の多様なニーズに対応するため、介護事業によるサービスのほか、住民主体の支援なども含めて次のようなサービスの提供を行います。

訪問型サービス：要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援の提供を行います。

通所型サービス：要支援者等に対し、機能訓練の場など日常生活上の支援の提供を行います。

介護予防ケアマネジメント：要支援者等に対し、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業によるサービス等が適切に適用できるようにケアマネジメントを行います。

平成27年度介護保険制度改正で、全国一律の基準（サービスの種類、内容、人員基準、運営基準、単価等）となっている「予防給付」のうち「訪問介護」と「通所介護」を「介護予防・生活支援サービス事業」として実施することとされました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第115条の45第1項第1号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

訪問型・通所型サービスでは、住民主体の多様なサービスを提供していきます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	現年度分特別徴収保険料	67,023
03	国庫支出金	地域支援事業交付金	54,134
04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	72,179
05	県支出金	地域支援事業交付金	32,223
07	繰入金	地域支援事業繰入金	32,225
計			257,784

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	440
11	01	消耗品費	212
	04	印刷製本費	108
12	01	通信運搬費	20
	02	手数料	1,000
	06	保険料	120
13	01	委託料	1,000
18	01	庁用器具購入費	76
	02	機械器具購入費	108
19	01	負担金	252,600
	02	補助及び交付金	2,100
計			257,784

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	5	項	2	目	1	一般介護予防事業費	新規・継続
事　業　名	一般介護予防事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１２，９０７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２，７６０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２３，６７６千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法第 115 条の 45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

第一号被保険者の全ての方を対象に、要介護状態等となることを予防するため、介護予防事業等を実施します。高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行います。

具体的には、ずっと元気！いきいき介護予防教室、歯っぴーかむかむ教室、水中ウォーキング教室、楽らくサーッキトトレーニング教室、足腰トレーニング教室、修了生フォロー事業、認知症予防事業、口腔講座、介護予防講演会等を実施します。

平成 27 年度介護保険制度改正で一次介護予防と二次介護予防の区分がなくなり一般介護予防事業に再編されました。

平成 27 年度は一般介護予防事業費、一次・二次介護予防事業費、介護予防事業事務費の合計となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 2 号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

修了生フォロー事業はボランティア団体と連携して実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	現年度分特別徴収保険料	3,358
03	国庫支出金	地域支援事業交付金	2,713
04	支払基金交付金	地域支援事業支援交付金	3,615
05	県支出金	地域支援事業交付金	1,613
07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,608
計			12,907

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	1,740
11	01	消耗品費	481
	04	印刷製本費	108
12	02	手数料	230
	06	保険料	864
13	01	委託料	9,457
14	02	会場借上料	27
計			12,907

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	5	項	3	目	1	総合相談事業費	新規・継続
事　業　名	総合相談事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１８５，５１９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１７９，８１９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１６９，０３１千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法第 115 条の 45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

総合相談事業は地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行います。事業内容としては社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職が初期段階での相談対応及び専門的・継続的な相談支援等を行います。事業費の主なものは、相談事業に従事する専門職を配置している地域包括支援センターの人件費及び設備費等です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 1 号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	保険料	現年度分特別徴収保険料	40,814
03	国庫支出金	地域支援事業交付金	72,352
05	県支出金	地域支援事業交付金	36,176
07	繰入金	地域支援事業繰入金	36,177
計			185,519

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	50
13	01	委託料	185,469
計			185,519

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	5	項	3	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費	新規・継続
事　業　名	在宅医療・介護連携推進事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	７９８千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	７４８千円						
平成 27 年度決算事業費総額	８千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法第 115 条の 45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成２７年度介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業の中に新規事業として、在宅医療・介護連携推進事業が追加されました。

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者の連携を推進することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 4 号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	現年度分特別徴収保険料	175
03	国庫支出金	地域支援事業交付金	311
05	県支出金	地域支援事業交付金	155
07	繰入金	地域支援事業繰入金	157
計			798

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	150
11	01	消耗品費	324
	04	印刷製本費	324
計			798

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	5	項	3	目	6	生活支援体制整備事業費	新規・継続
事　業　名	生活支援体制整備事業						
平成29年度当初予算事業費総額	９，３５０千円						
平成28年度当初予算事業費総額	９，４２２千円						
平成27年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法第115条の45						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成２７年度介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業の中に新規事業として、生活支援体制整備事業が追加されました。

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進することを目的にしています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第115条の45第1項第5号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

介護サービス事業者や民生委員、自治会役員等が参加し、定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を開催します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	現年度分特別徴収保険料	2,057
03	国庫支出金	地域支援事業交付金	3,646
05	県支出金	地域支援事業交付金	1,823
07	繰入金	地域支援事業繰入金	1,824
計			9,350

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	30
09	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	6
11	01	消耗品費	108
13	01	委託料	9,200
計			9,350

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【介護保険特別会計】　　健康推進部　介護保険課（旧：高齢者福祉課）

款	5	項	3	目	7	認知症総合支援事業費	新規・継続
事　業　名	認知症総合支援事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４，３２３千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４，００９千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１００千円						
根　拠　法　令　等	介護保険法第 115 条の 45						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成２７年度介護保険制度改正により、地域支援事業の包括的支援事業の中に新規事業として、認知症総合支援事業が追加されました。

今後、認知症高齢者の増大が見込まれますが、認知症は早期診断・早期対応が重要であるとされています。初期の段階で認知症の人やその家族に対して個別訪問を行い適切な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」と、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整を行う「認知症地域支援推進員」の活動を推進していきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 6 号に基づく事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	保険料	現年度分特別徴収保険料	951
03	国庫支出金	地域支援事業交付金	1,685
05	県支出金	地域支援事業交付金	842
07	繰入金	地域支援事業繰入金	845
計			4,323

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	750
09	02	普通旅費	10
	03	特別旅費	10
11	01	消耗品費	108
	04	印刷製本費	175
13	01	委託料	3,240
19	01	負担金	30
計			4,323

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし